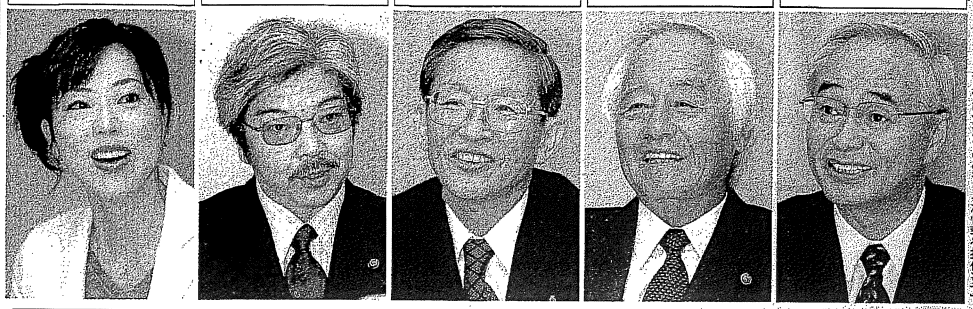
公共サービス支える重要な役割

『税を考える週間』特集

毎年、11月11日から17日の1週間は、「税を考える週間」。そこで、浦和税務署長の木村敏明氏、関東信越税理士会埼玉県支部連合会会長の武田近氏、社団法人埼玉県法人会連合会会長の利根忠博氏、埼玉県納税貯蓄組合総連合会会長の飯島賢二氏、テレビアナウンサーの福原奈見氏の五人を迎えて座談会を開き、税務の現状や租税教育などについて意見を交わした。

（進行・埼玉新聞社社長　丸山　晃）

テレビ玉アナウンサー	埼玉県納税貯蓄組合総連合会会長	（社）埼玉県法人会連合会会長	関東信越税理士会埼玉県支部連合会会長	浦和税務署長
福原 奈見氏	飯島 賢二氏	利根 忠博氏	武田 近氏	木村 敏明氏



IT化・国際化と税

丸山　はじめに「税を考える週間」は、国民の皆様に税務行政に対するご理解をより深めていただくことを目的として、各種行事を実施しています。そのために様々な活動を展開されていますが、どのような行事を計画されていますか。

木村　本年は、「IT化・国際化と税」をテーマとして、各種行事を通じた広報・広聴活動を行うこととしております。

具体的な行事として、埼玉県下では、県・市町村・関係団体などのご協力を得て、新たに「IT化・国際化と税」についてお聞かせいただく場を設けることとしております。

福原　「税」についてお考えていただくということでしたが、国税当局が当面の最重要課題として取り組んでおります「国税電子申告・納税システム（e-Tax）」について重点的に広報・広聴活動を行うこととしております。

木村　国税庁を始めとして国税当局や税務署を活用した税務行政を通じて行ってまいりたいと考えております。

また、国税当局が当面の最重要課題として取り組んでおります「国税電子申告・納税システム（e-Tax）」について重点的に広報・広聴活動を行うこととしております。

丸山　それでは次に、e-Taxや確定申告書の作成ができる「確定申告書等作成コーナー」、税務署や金融機関に出かけずに申告書等の作成ができる「e-Tax」など、税務行政の一層の効率化・高度化を図るための取り組みについてお聞かせください。

木村　e-Taxは、これまで書面で行われていた所得税、法人税、消費税等の申告や、税務署からの各種通知などを、インターネットを通じて行うことができるため、時間と紙や、法定調書、青色申告の承認申請書、納税の猶予申請書、納税の減額申出書等の提出、さらに全税目の納付や還付に関する手続きなどを、一度に、簡便に行うことができます。

また、国際化への取り組みとしましては、国際的租税回避スキーム（国境を越えて課税を逃れるための仕組み）への対応の強化、外国との二重課税の解消や悪質脱税防止のための税務当局との交渉（相互協議）などを行っております。

■e-Tax

福原　IT化への取り組みとして「e-Tax」のことが出ましたが、e-Taxについてお聞かせください。

丸山　税金は、私たちが活力ある社会を維持していくために必要な「会費」ともいえる、外国との二重課税の解消や悪質脱税防止のための税務当局との交渉（相互協議）などを行っております。

■e-Tax

福原　IT化への取り組みとして「e-Tax」のことが出ましたが、e-Taxについてお聞かせください。

木村　e-Taxは、インターネットを利用することにより、税務署へ出かけることなく、納税申告等の手続きができるため、時間と紙や、法定調書、青色申告の承認申請書、納税の猶予申請書、納税の減額申出書等の提出、さらに全税目の納付や還付に関する手続きなどを、一度に、簡便に行うことができます。

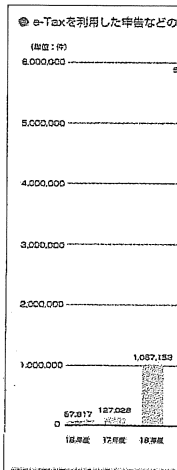
また、国際化への取り組みとしましては、国際的租税回避スキーム（国境を越えて課税を逃れるための仕組み）への対応の強化、外国との二重課税の解消や悪質脱税防止のための税務当局との交渉（相互協議）などを行っております。

税務の現状・e-Tax

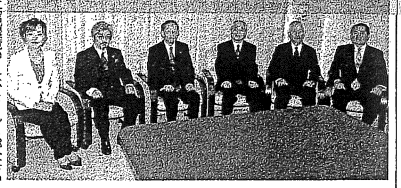
■税務の現状

木村　税務行政を取り巻く環境は、少子・高齢化の進展やIT化、経済のグローバル化などにより大きく変化しております。

こうした中で、税務行政の使命である「適正・公平な課税と徴収の実現を図る」という任務を遂行するため、IT化・国際化の進展という経済社会情勢の変化に的確に対応して、組織・事務運営の全般にわたり、適時、適切に見直しを行い、改善の努力を払っていくことが必要不可欠と考えております。IT化への取り組みとしては、e-Taxを利用した申告などの件数の推移



※税務署に行かないで自宅などからインターネットを利用して税務署へ申告書などを送信する方法



還付金詐欺にご注意

税務職員を装い、現金自動預け払い機（ATM）を操作させ振り込みを行わせる「還付金詐欺」による被害が多発しておりますのでご注意ください。

○還付金受取のために金融機関等の現金自動預け払い機（ATM）の操作を求めることはありません。

○国税の納税のために金融機関の口座を指定して振り込みを求めることはありません。

租税教育

丸山　税金は、私たちが活力ある社会を維持していくために必要な「会費」ともいえる、租税教育についてお聞かせください。

■租税教育の現状

木村　次を担う児童・生徒に、税の意義や役割について正しく理解していただくことは、税務行政の重要な使命であり、その一つに租税教育があると思います。

関係機関の方々と税務署が協力して、税に関する副教材を作成し、授業に活用していただくなど、多くの学校で租税教育を行っていると思いました。

■租税教育活動

福原　本日ご出席の各団体の皆さんもそれぞれ租税教育にはご力を入れていると思いますが、一環として、児童・生徒や一般の方に対するご苦労や、マンガ形式の資料冊子（おは、昭和四十二年から租税教育活動を行っているのがe-Taxについての作文への募集、税金に関する標語の募集、税金に関する絵画の募集、税金に関する絵画の募集、税金に関する絵画